

経営比較分析表（平成28年度決算）

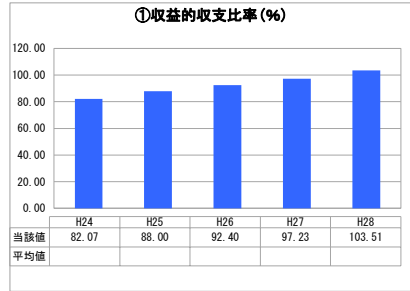
岐阜県 垂井町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	58.41	79.41	3,780

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,885	57.09	488.44
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,285	5.56	2,928.96

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



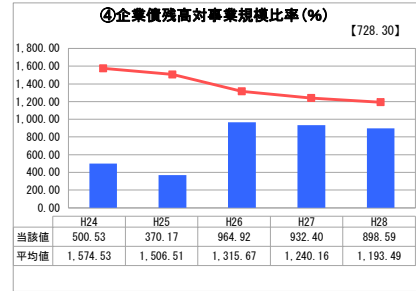
「単年度の収支」



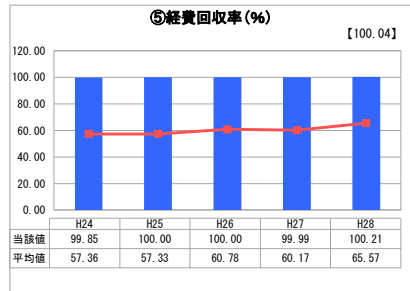
「累積欠損」



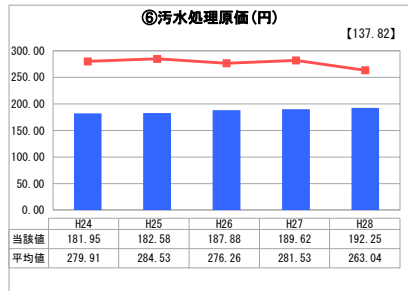
「支払能力」



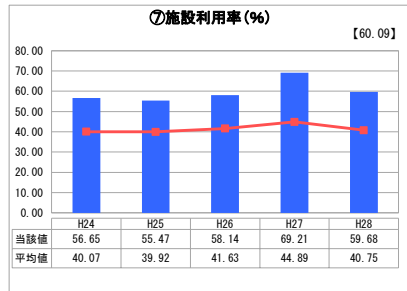
「債務残高」



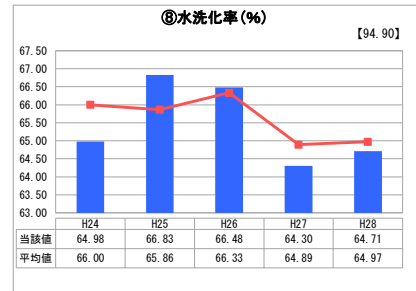
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

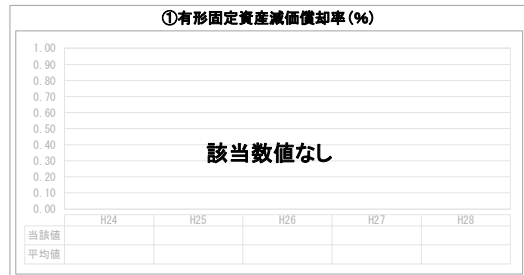


「施設の効率性」

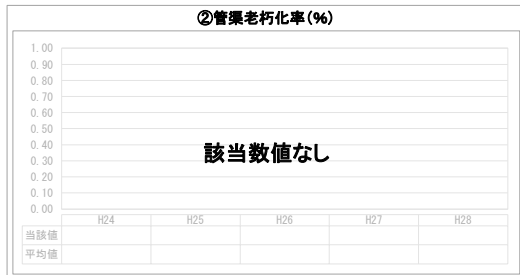


「使用料対象の捕捉」

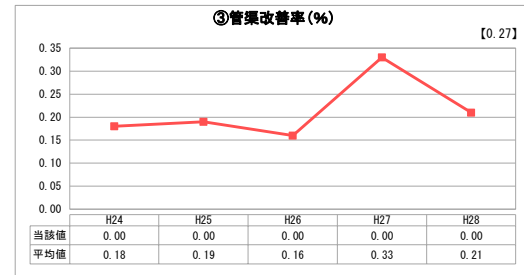
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

(1) ①収益的収支比率について、総費用が総収益でどの程度賄えているかを表す指標であり、この指標が100%以上の場合は単年度の収支が黒字、未達は赤字であることを示している。当町は、H28年度数値は103.51%で年々増加傾向にある。原因は、下水道接続率が向上しているものと考えられる。総収益は受益者負担金や下水道使用料の増加により、増加傾向である。③下水道の接続は年々増加傾向で、毎年、拡大整備していることから水洗化率（水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合）は65%程度で推移している。

(2) ④企業債残高対事業規模比率について、料金収入に対する企業債残高の割合であり、ここ数年の事業拡大により増加したところである。全国の類似団体の平均値の比較等を行い、適切な数値で経営をしていく必要がある。

(3) ⑥汚水処理原価について、汚水処理に係るコストを表した指標であり、年々横ばいで安定し、全国類似団体の平均を下回っている。今後も広報等により接続率を向上していく必要がある。

(4) ⑤経費回収率について、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%以上であることが必要である。当町はほぼ100%であり、汚水処理に係る費用が使用料の収入により賄われている。

(5) ⑦施設利用率について、浄化センター施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当町は、H28年度は59.68%で減少したが、今後は整備拡大により数値が向上していくものと考えられる。

2. 老朽化の状況について

浄化センターはH14年の供用開始であり、当面は老朽化による心配はないが、将来的には施設等の老朽化による設備更新等が考えられる。また、整備拡大による機械設備の追加で費用が増加するため、財源確保等十分な検討が必要となります。

全体総括

広報等のPRや、接続率を向上させるための助成金を活用し、水洗化率を向上していく。今後も総収益が増加することが見込めるが、企業債残高の動向を見据えつつ、新たな認可区域で、整備拡大を図っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。